

## 【2020 年度研修事業年間計画】

2020 年 10 月 8 日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
公文書管理セミナー	令和 2 年 9 月 9 日(水) ※開催済み	東京	政府は、公文書の適正な管理を図るため、2017 年 12 月に「行政文書の管理に関するガイドライン」を一部改正、2018 年 7 月 20 日に「公文書管理の適正の確保のための取組について」を閣僚会議決定、昨年 3 月に「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」の内閣総理大臣決定等により、体制面の整備やコンプライアンス意識の改革、行政文書の電子的管理の促進等に向けた取組を行ってきていますが、依然として、行政文書の管理をめぐる問題が発生しています。一方、公文書管理法は、地方公共団体に対しても、その保有する公文書の適正な管理を行うよう求めています。国と同様徹底されていない面も多く見受けられます。このような文書管理制度等の最近の動向・今後の課題についての実務上の留意点等について解説	7,500円
マイナンバー実務セミナー	令和 2 年 9 月 15 日 (火) ※開催済み	東京	マイナンバー法による各種の個人番号の利用が始まり、マイナンバーカードの利活用の範囲は徐々に広がっていますが、制度の利活用はマイナンバーカードの普及率が低いこともあり依然低迷しています。また、マイナポータルの本格運用や地方公共団体の独自利用事務を含めた行政機関等間の情報連携が開始され、法施行 3 年後の見直しとして、それらへの対応を含む関連法が昨年成立。このような状況にあつて、国、独立行政法人、地方公共団体等においては、制度運用上の課題に一層的確に対応していくことが求められています。これらの状況を踏まえ、国、独立行政法人、地方公共団体等における実務上の留意点について解説	7,500円
行政管理講座	令和 2 年 9 月 29 日 (火) ※開催済み	東京	官公庁では、新型コロナウイルスの感染拡大の防止もあり、テレワークの活用等働き方改革が進んできていますが、それに伴う情報セキュリティ対策等の課題も増加してきています。このような状況を踏まえ、本年度は、官公庁での危機管理を踏まえた働き方改革を中心に取り上げ解説	7,500円
情報公開セミナー	令和 2 年 10 月 13 日 (火)	東京	情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について具体的な事例を交え解説	7,500円
個人情報保護セミナー	令和 2 年 10 月 20 日 (火)	東京	改正個人情報保護法が 2017 年 5 月に施行され、施行 3 年後の見直しとして、「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」が本年 6 月に成立。このような状況を踏まえ、今後の個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題について解説	7,500円
行政不服審査法セミナー	令和 2 年 10 月 26 日 (月)	東京	改正行政不服審査法が 2015 年 4 月 1 日に施行され 5 年目となる。行政不服審査に際し、新たに導入された審理員制度の審理員向けに留意した内容や行政不服審査会の運用などについて法施行後の更なる実例を踏まえた運用上の課題や実務上の留意点を Q&A 形式を含め解説	7,500円
情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラムオンライン方式	令和 2 年 11 月 11 日 (水)	東京	国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ相互に啓発し合うことを目的に開催	7,000円
行政不服審査交流会オンライン方式	令和 2 年 12 月 4 日 (金)	東京	改正行政不服審査法により新たに導入された行政不服審査会の委員、審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発しあうことを目的に開催	5,000円
行政争訟セミナー（行政不服審査、行政手続等）	令和 3 年 2 月下旬	東京	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における評価・争訟法務について実務例を交えて解説	7,500円

※ 上記セミナー・講座等は、現時点で開催予定しているものの概略であり、変更される場合があります。

セミナー・講座等の具体的な内容が決まり次第、ホームページにおいてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。